

第3次千葉県青少年総合プラン 令和3年度事業評価シート

事業NO	101
------	-----

事業名	市町村児童虐待防止ネットワーク機能強化事業		
担当課・室・班名	児童家庭課	問合せ先(電話番号)	2357

1 事業の概要

柱	Ⅱ	基本目標	4	基本方策	⑨虐待・犯罪等の被害防止					
事業内容	専門的人材の確保が難しい地域における市町村児童虐待防止ネットワーク及び要保護児童対策地域協議会の機能強化を図るため、助言指導を行う専門家を県が派遣し、市町村児童虐待防止ネットワーク等の取組を支援する。									
当初予算額(千円)	H30年度	645	R元年度	960	R2年度	2,560	R3年度	2,560	R4年度	2,560
決算額(千円)		652		655		259		866		
財源内訳	県単(○)	他財源	県単(○)	他財源	県単(○)	他財源	県単(○)	他財源	県単(○)	他財源
		1/2 国庫		1/2 国庫		1/2 国庫		1/2 国庫		1/2 国庫

2 事業実績・評価等

(1)事業の実施結果

令和3年度の派遣回数は25回であった。令和2年度の派遣回数は8回から17回増加しており、コロナ禍でも実施できるようオンラインの利用を可能とした効果もあったと思われる。個別のケース検討においても専門家の派遣を実施し、ケースワークを迅速に進めるための一助となっているとの報告が市町村から挙がっている。

(2)事業の成果

抱える事案について専門家を依頼して良いのかと悩んでいる市町村も見られるため、申請を迷う市町村については事前にニーズを確認した上で課題解決に適した専門家派遣が可能かどうか協議を行っている。その成果もあり、一度利用した市町村においては複数回活用する傾向が見られている。

3 事業の課題・問題点、今後の方向性等

各市町村要保護児童対策地域協議会の実効性を高めるため、運営(主に代表者・実務者会議)の在り方と個々の事例の対応、支援力の向上に努めていかなければならないと考えるが、現在まで本事業の活用がない市町村もある。引き続き市町村児童福祉主管課長会議及び本事業の周知の際に、過去の専門家派遣事例を参考に本事業の活用方法とメリットを伝えていく。

○参考

関連指標	[地域における児童虐待への対応] 要保護児童対策地域協議会の設置数					目標	全市町村
	基準年(H29)	H30	R1	R2	R3	R4	
	53市町村	54市町村 (全市町村設置)	54市町村	54市町村	54市町村		

4 委員意見

第3次千葉県青少年総合プラン 令和3年度事業評価シート

事業NO	107
------	-----

事業名	自殺対策推進事業		
担当課・室・班名	健康づくり支援課 自殺対策班	問合せ先(電話番号)	2668

1 事業の概要

柱	Ⅱ	基本目標	4	基本方策	⑨虐待・犯罪等の被害防止					
事業内容	インターネットの検索連動型広告を活用し、自殺に関連する言葉を検索した者に対して各種相談窓口情報を周知する。また、市町村等が実施する若年層向けの自殺対策事業に補助をする。									
当初予算額(千円)	H30年度	17,475	R元年度	16,695	R2年度	20,462	R3年度	35,763	R4年度	27,234
決算額(千円)		15,787		15,199		17,927		22,829		
財源内訳	県単(○)	他財源	県単(○)	他財源	県単(○)	他財源	県単(○)	他財源	県単(○)	他財源
		一部国庫		一部国庫		一部国庫		一部国庫		一部国庫

2 事業実績・評価等

(1)事業の実施結果

<ul style="list-style-type: none"> 令和3年度は、検索連動型広告を通じた相談窓口等のホームページへのアクセスが33,297件あった。 また、千葉県地域自殺対策強化事業費補助金により19市町村へ補助を行い、地域における自殺対策の強化を図った。

(2)事業の成果

<ul style="list-style-type: none"> 検索連動型広告は平成30年度から実施している。インターネット上で自殺をほのめかしたり、自殺の手段等を検索したりする傾向があるとされる若者を中心に、こころの健康や悩みなどの相談窓口につなげることにより自殺防止を図った。 若年層対策事業に取り組む市町村や、民間団体に補助を行い、地域における自殺対策の強化を図った。
--

3 事業の課題・問題点、今後の方向性等

<ul style="list-style-type: none"> 子供・若者世代(30歳まで)の令和3年の自殺者数が前年とほぼ横ばいであることから、検索連動型広告について効果的に実施し、困った時、悩んだ時の相談機関を広く知ってもらい活用を促していく。 SNSを通してこころの不安などを相談できる窓口を開設し、不安軽減や自殺の抑止を図る。 市町村が自殺対策計画に基づいて実施する地域の実情に応じた自殺対策を支援していく。
--

○参考

関連指標	目標					
	基準年	H30	R1	R2	R3	R4

4 委員意見

--